

- 問1 レタスの出荷統計において、多くの地域で出荷が少なくなる5月から10月の夏場に、長野県が大量の出荷を実現できている理由として最も適切な説明を選びなさい。（2022年 福岡県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 暖流の影響を受けた温暖な気候とビニールハウスなどの施設栽培を組み合わせ、成長を早めているため | 2. 冬の間に降った雪を貯蔵施設で活用し、夏の間も農作物を冷やして品質を保ちながら出荷しているため | 3. 標高が高い地域の冷涼な気候を活かして、平地では気温が高すぎて栽培が難しい時期に生産しているため | 4. 広大な平野で機械化を進め、大規模な農地で生産コストを抑えながら短期間に大量収穫しているため |
|---|---|--|--|
- 問2 日本の畜産業において、飼養頭数が最も多い都道府県が北海道であり、次いで鹿児島県、宮崎県の順となっている統計資料があります。この統計が示している家畜として最も適当なものを、次のうちから選びなさい。（2017年 沖縄県公立入試 類似）
- | | | | |
|------|--------|--------|---------|
| 1. 豚 | 2. 乳用牛 | 3. 肉用牛 | 4. にわとり |
|------|--------|--------|---------|
- 問3 日本の輸入相手国の内訳において、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、カタール、クウェート、ロシアの5か国が上位を占めているエネルギー資源の説明として、最も適切なものを選択しなさい。（2020年 北海道公立入試 類似）
- | | | | |
|------------------------------------|----------------------------|----------------------------------|---------------------------|
| 1. 鉄鋼業の主な原料として、ブラジルなどから輸入される鉄鉱石である | 2. 火力発電の燃料やガソリンの原料となる原油である | 3. 主にオーストラリアから輸入され、発電に利用される石炭である | 4. -162度で液体にして運ばれる天然ガスである |
|------------------------------------|----------------------------|----------------------------------|---------------------------|
- 問4 宮崎平野や高知平野では、黒潮（日本海流）の影響による温暖な気候を活かし、きゅうりやピーマンなどの作物の成長を早め、他の地域よりも出荷時期を早めて生産する工夫が行われています。このような栽培方法を何といいますか。（2020年 沖縄県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 有機農業 | 2. 抑制栽培 | 3. 近郊農業 | 4. 促成栽培 |
|---------|---------|---------|---------|
- 問5 日本では、1970年代から米の生産量を調整するための政策が本格的に導入されました。食生活の変化により米の消費量が減少する一方で、生産技術の向上によって米が余り、価格が下落することを防ぐために行われた、稲作面積の削減や他作物への転換を促す政策の名称を答えてください。（2026年 沖縄県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|-----------|----------|---------|
| 1. 減反政策 | 2. 食糧管理制度 | 3. 農業基本法 | 4. 地租改正 |
|---------|-----------|----------|---------|
- 問6 日本の人口ピラミッドの推移について述べた文として、最も適切なものを選択してください。（2021年 高知県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 2015年ごろは、出生率の上昇により、ピラミッドの裾野が再び広がる形状に変化した。 | 2. 1990年ごろは、若年層が最も厚く、高齢層に向かって急激に細くなる形状であった。 | 3. 戦前の1940年ごろは、出生率が高く若年層が最も多い「富士山型」の形状であった。 | 4. 1960年代は、平均寿命の延伸が止まったため、高齢層が極端に少ない形状を維持していた。 |
|--|---|---|--|
- 問7 近年、上海港などの東アジア諸国の港湾がコンテナ取扱量を急激に伸ばし、日本の主要港の合計を大きく上回るようになった背景として、最も適切な理由はどれですか。（2017年 大阪府公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 経済成長に伴う輸出入の拡大に加え、大型コンテナ船が寄港できる水深や設備を備えた「ハブ港」としての整備が進んだため | 2. 日本の港湾における施設使用料や関税が他国に比べて極端に高くなり、外国船の寄港が禁止されたため | 3. 地球温暖化による海面上昇の影響で、日本の主要5港のすべてが物理的に使用不可能になったため | 4. 日本の製造業が完全に国内生産のみへと切り替わったことで、日本全体の貿易量そのものが消滅したため |
|---|---|---|--|
- 問8 2014年の日本の貿易統計において、中国への輸出額は約13兆3800億円であり、これはオーストラリアへの輸出額である約1兆5000億円の8倍以上（約8.9倍）に相当します。このような日本の貿易相手国に関する実態について述べた文として、正しいものはどれですか。（2016年 長崎県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 日本にとって最大の貿易相手国は依然としてアメリカであり、中国との貿易総額はアメリカを大きく下回っている。 | 2. オーストラリアは石炭や鉄鉱石の重要な供給元だが、日本からの工業製品の輸出額においては中国を上回っている。 | 3. 中国は日本の最大の貿易相手国であり、輸出額と輸入額の合計である貿易総額において極めて大きな割合を占めている。 | 4. 中国への輸出額は多いものの、輸入額が非常に少ないため、貿易総額ではオーストラリアよりも小規模である。 |
|---|---|---|---|
- 問9 日本の人口構成の推移において、2010年の統計では、65歳以上の「老年人口」が全人口の23.0%を占める一方で、0歳から14歳の「年少人口」は13.2%まで低下しています。このような人口構造の状態を表す言葉として、最も適切なものはどれですか。（2023年 愛媛県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------|-------------|----------------|---------|
| 1. 少子高齢社会 | 2. 人口ボーナス社会 | 3. 第一次ベビーブーム社会 | 4. 多死社会 |
|-----------|-------------|----------------|---------|
- 問10 太平洋におけるクロマグロの資源量は、2014年には約20千トンを下回る水準にありましたが、その後は2016年、2018年、2020年と時を経るごとに右肩上がりに増加し、2020年には約60千トン以上に達しています。このように、一度激減した資源量が近年回復傾向に転じている主な要因として、最も適切なものはどれですか。（2025年 埼玉県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------------------------------------|--------------------------------------|--|--|
| 1. 世界的な海水温の上昇により、クロマグロの産卵範囲が北方に拡大したため | 2. 国際的な合意に基づき、漁獲量に制限を設ける資源管理が実施されたため | 3. クロマグロの主な餌となる小魚の漁獲が禁止され、餌資源が豊富になったため | 4. プラスチックごみの削減により、海洋環境が劇的に改善され生存率が上がったため |
|---------------------------------------|--------------------------------------|--|--|
- 問11 2019年の日本における輸出額と輸入額の関係について、世界全体での貿易収支の状況を説明したものとして正しいものはどれですか。（2023年 大阪府公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 輸出額と輸入額が完全に一致し、世界全体での貿易収支が均衡した状態となった。 | 2. すべての地域に対して輸出額が輸入額を上回り、世界全体で大幅な貿易黒字を記録した。 | 3. アジア地域からの輸入が急減したため、輸入総額が輸出総額を大幅に下回る貿易黒字となった。 | 4. 特定の地域との間では輸出額が輸入額を上回る黒字であったが、世界全体では輸入額が輸出額を上回る貿易赤字であった。 |
|--|---|--|--|
- 問12 二千二十四年時点の統計において、群馬県、茨城県、愛知県、三重県などの県で、その地域の総人口に占める数値が四パーセント以上という高い水準を示している指標として、最も適切なものはどれですか。（2026年 青森県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------|----------------|------------|------------|
| 1. 在留外国人の割合 | 2. 第一次産業就業者の割合 | 3. 合計特殊出生率 | 4. 老年人口の割合 |
|-------------|----------------|------------|------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 3 標高が高い地域の冷涼な気候を活かして、平地では気温が高すぎて栽培が難しい時期に生産しているため	長野県などの高冷地では、標高の高さを利用して夏でも涼しい気候を保つことができます。この特性を活かし、他の地域では品質が落ちたり収穫が困難になったりする夏場にレタスなどの野菜を栽培・出荷する「高冷地農業」が盛んです。これにより、他県が少ない時期に大量の出荷が可能となります。
問2	答え 3 肉用牛	日本の肉用牛の飼養頭数は、広大な土地を持つ北海道が全国の約2割を占めて第1位となっています。第2位の鹿児島県、第3位の宮崎県は、九州南部に広がるシラス台地という火山灰が堆積した土地を利用し、古くから畜産業を盛んに行ってきました。一方、乳用牛は北海道が圧倒的に多く、豚やにわとり（ブロイラー）は鹿児島県や宮崎県が上位に入りますが、3道県の順位構成から肉用牛と判断できます。
問3	答え 2 火力発電の燃料やガソリンの原料となる原油である	日本の輸入における品目別の相手国を見ると、西アジア諸国が上位を独占しているのが原油です。2018年のデータでは、1位のサウジアラビアから5位のロシアまでで、輸入全体の約85%に達しており、エネルギー資源の供給を特定の地域に強く依存している現状を示しています。
問4	答え 4 促成栽培	宮崎県や高知県といった太平洋側の温暖な地域では、冬から春にかけての温暖な気候を利用して、野菜の成長を早めて出荷する「促成栽培」が盛んです。これに対し、長野県や群馬県などの高冷地で、夏の涼しい気候を利用して出荷時期を遅らせる方法は「抑制栽培」と呼ばれます。
問5	答え 1 減反政策	高度経済成長期以降、日本人の食生活が洋風化し、パンや肉類の消費が増えたことで米の消費量は減少に転じました。政府は米の供給過剰による価格暴落を防ぎ、農家の所得を維持するために、作付面積を制限したり、米以外の作物（麦や大豆など）への転換（転作）を奨励したりする生産調整を行いました。これが減反政策です。
問6	答え 3 戦前の1940年ごろは、出生率が高く若年層が最も多い「富士山型」の形状であった。	日本の人口ピラミッドは、戦前の多産多死に近い「富士山型」から、戦後の出生率低下に伴う「釣鐘型」、そして現在の少子高齢化を反映した「つぼ型」へと変化してきました。1990年ごろは団塊の世代などが働き盛りの世代として厚くなっており、2015年ごろには若年層がさらに減少し、高齢層の割合が非常に高い「つぼ型」が鮮明になっています。
問7	答え 1 経済成長に伴う輸出入の拡大に加え、大型コンテナ船が寄港できる水深や設備を備えた「ハブ港」としての整備が進んだため	中国やシンガポール、韓国などの港湾は、世界規模の物流ネットワークの中継拠点となる「ハブ港」としての投資を積極的に行いました。船の大型化に対応した深い水深や広大なコンテナターミナルを整備し、経済成長に伴う膨大な荷物を効率的に処理できる体制を整えたことが、日本との取扱量の差を広げる要因となりました。
問8	答え 3 中国は日本の最大の貿易相手国であり、輸出額と輸入額の合計である貿易総額において極めて大きな割合を占めている。	2000年代後半以降、中国はアメリカを抜いて日本にとって最大の貿易相手国となりました。2014年のデータでは、中国への輸出額はオーストラリアの約8.9倍に達しており、輸入額も含めた貿易総額においても中国が圧倒的なシェアを占めています。オーストラリアは日本にとって重要な資源供給国ですが、人口規模や工業化の進展度の違いから、日本からの製品輸出額は中国に比べて限定的です。
問9	答え 1 少子高齢社会	日本では、高度経済成長期が終わる1970年頃に高齢化社会（老年人口が7%超）に突入しました。その後も出生率の低下と平均寿命の伸びが続き、2010年頃には高齢者が国民の5人に1人を超える一方で、子供の割合が著しく低くなる「少子高齢化」の段階に達しました。これにより、労働力不足や社会保障制度の維持が大きな社会問題となっています。
問10	答え 2 国際的な合意に基づき、漁獲量に制限を設ける資源管理が実施されたため	太平洋のクロマグロは、かつて過剰な漁獲（乱獲）によって資源量が危機的な水準まで減少していました。しかし、中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC）などの国際機関により、稚魚や成魚の漁獲枠を厳格に制限するなどの資源管理が行われるようになりました。その結果、2014年頃の低水準を底として、統計上も明らかな回復傾向が見られるようになっていきます。
問11	答え 4 特定の地域との間では輸出額が輸入額を上回る黒字であったが、世界全体では輸入額が輸出額を上回る貿易赤字であった。	2019年の日本の貿易収支は、北アメリカなどの特定の地域との間では輸出額が輸入額を上回る「貿易黒字」となっていますが、世界全体で集計すると輸入額が輸出額を上回る「貿易赤字」の状態にありました。かつての日本は加工貿易によって恒常的な貿易黒字を維持してきましたが、近年は製造拠点の海外移転や、火力発電のための燃料輸入額の増大などにより、年度によっては貿易赤字に転じることがあります。
問12	答え 1 在留外国人の割合	自動車工業などの製造業が盛んな北関東や東海地方の県では、労働力として日本に中長期的に滞在する外国人が多く居住しています。そのため、それらの県では総人口に占める在留外国人の割合が、全国の他の地域に比べて高くなる傾向があります。